

令和元年度宮城県計画に関する 事後評価

令和 2 年 7 月

令和 3 年 8 月

令和 6 年 1 月

宮城県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

2. 目標の達成状況

※継続事業のみのため省略

3. 事業の実施状況

令和元年度宮城県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

(介-1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)	
事業名	介護人材確保推進事業 (介護人材確保対策連携強化事業<協議会運営等>)	【総事業費】 787 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来を見据えた介護人材の確保・養成・定着に取り組むためには、宮城県の介護業界全体として、関係する行政機関や職能団体、事業者団体の連携・協働の醸成の場を提供し、具体的な計画を立案することが必要である。 アウトカム指標：介護人材の確保・養成・定着に関する総合的な取組の推進	
事業の内容 (当初計画)	行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組について検討する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護人材確保協議会 3回開催	
アウトプット指標 (達成値)	・宮城県介護人材確保協議会 2回開催。平成30年度事業の実施報告及び令和元年度実施計画の承認、進捗管理を行った	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内の介護関係団体・行政等を中心とする介護人材確保協議会及び部会での検討により、多様な人材の参入促進、職員の	

	<p>資質向上, 労働環境・処遇の改善のための事業を効果的に実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の介護関係団体・行政等を中心とする介護人材確保協議会及び部会の開催によって, 関係団体の意見を効率的に集約し, 人材確保の事業の実施に結びつけることができた。</p>
その他	(令和元年度 787 千円)

(介-2)

事業の区分	<p>5. 介護従事者の確保に関する事業</p> <p>(大項目) 基盤整備</p> <p>(中項目) 基盤整備</p> <p>(小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業</p>	
事業名	<p>介護人材確保推進事業</p> <p>(認証制度運営事業)</p>	<p>【総事業費】</p> <p>12,639 千円</p>
事業の対象となる区域	<p>県内全域</p> <p>(仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)</p>	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	<p>平成31年4月1日～令和2年3月31日</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>継続 / <input type="checkbox"/>終了</p>	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を図り, 入職希望者の事業所選定の不安を低減することにより, 介護事業所への新規入職者の増及び離職者の低減を図ることで, 不足している介護職員の増加を図ることが求められている。</p> <p>アウトカム指標: 人材育成に取り組む事業者の底辺拡大により, 介護職員の離職率の低減を図る。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>「介護人材を育む取組宣言認証制度」を実施するにあたり, 周知・運営する事務局を設置し, 事業所の認証手続き及び本事業の効果的な進め方等を検討する委員会を引き続き設置する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認証事業所 (第1段階) 100 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	<p>「みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度」について, 事業所等への周知を実施し, 宣言事業所66箇所, 第1段階認証事業所64箇所, 第2段階事業所2箇所の実績となった。ま</p>	

	た、認証評価制度推進委員会を開催し、第2段階の検討及び認証を行った。(開催3回)
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護事業所の人材育成, 処遇改善に対する取り組み状況が「見える化」されることで, 介護の職場を目指す求職者にとって, 事業所選択の一助となること, 及び介護事業所においても求職者から選択されるための改善の取組みが期待できることで, 就業環境が向上し, 離職率の低下につながることを期待される。</p>
	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>厚生労働省が全国で運用している介護事業所情報公表システムでの公表内容のうち, 介護人材の育成, 処遇に関する項目を, 本県認証制度の評価項目に活用することで, 事業所が宣言し認証取得するにあたってのハードルが低くなるとともに, 運営主体としても低コストでの実施が可能となり, 効率的に就業環境改善へ繋げることが可能である。</p>
その他	(令和元年度 12,639 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	介護人材確保推進事業 (介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)	【総事業費】 10,801 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	約5千人の介護人材不足が見込まれる2025年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため、人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭及び介護のイメージアップに向けた取り組みを行う。 アウトカム指標：新たに介護分野に参入する層の拡大、介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	小中高生, 主婦層, 中高年齢者層等を対象とした意識啓発や介護の日のイベントなどを活用した啓発・広報を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	フェイスブック等のSNSを活用した情報発信, リーフレットの配布, 介護の日のイベントの開催	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞折回掲載 ・介護の日のイベント「みやぎケアフェスタ2019」の開催 ・県内の中学生に介護の魅力を伝えるためリーフレットを配布 ・介護の仕事のイメージアップを図り, 離職防止につなげるため, 介護職員合同入職式を開催 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 様々な手法を活用し, 多方面に介護の魅力を伝えるための取組を実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・介護のイメージアップ広報活動にあたっては, リーフレットを中学生を対象に実施するなど, ターゲットを絞って実施した。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・合同入職式については、式典後に交流会・名刺交換会を実施し、参加者同士の交流の促進を図った。 ・介護の日のイベントについては、600人以上が来場し、若年層等をはじめ、幅広い世代に介護の魅力を伝えることができた。
その他	(令和元年度 10,801 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	介護従事者確保対策事業 (介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)	【総事業費】 18,855 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足が深刻な中, 介護福祉士養成校の入学者数や定員充足率も低下傾向にあるため, 介護福祉士養成校への入学促進に向けた若年層に対する普及啓発のための取組や, 地域での介護のイメージアップに取り組む必要がある。 アウトカム指標: 介護福祉士養成校定員充足率の上昇	
事業の内容 (当初計画)	小・中・高生などの若年層及び地域住民に介護の仕事について親しみをってもらい, 将来的な介護業界への就業を促進するためのPR事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小中学校向けの研修やイベントの実施: 6回 高校訪問: 延べ300回, 地域住民向けの講座: 6回	
アウトプット指標 (達成値)	小中学校への研修・イベント5回, 養成校の高校訪問 延べ134校, 地域住民向けの講座0回	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護福祉士養成校が中高生向けの出前講座や, 高校の進路指導担当教諭に対する訪問活動を行うことにより, 介護職の魅力を伝達し, 介護福祉士養成校への入学促進を図る。 (2) 事業の効率性 特に, 高校生の進路について指導・助言を行う進路指導担当教諭に, 介護の仕事の業務内容やその魅力について正しい理解を持ってもらうことにより, 介護福祉士養成校への入学促進効果を高めることができる。	
その他	(令和元年度 18,855 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	外国人介護人材受入促進事業(外国人介護人材の理解促進)	【総事業費】 1,971 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏(仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると, 本県では2025年に約40千人の人材が必要になるとされており, それによる需給ギャップは約5千人となっているため, 本事業の活用により外国人の介護職参入を促進するもの。 アウトカム指標: 外国人介護人材の雇用促進	
事業の内容(当初計画)	介護事業所経営者を対象にしたシンポジウムを開催し, 外国人の雇用や具体的な活用方法について周知を行い, 検討する場を設ける。	
アウトプット指標(当初の目標値)	シンポジウム参加者数200名	
アウトプット指標(達成値)	シンポジウム参加者数121名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 2箇所で開催することにより, 外国人介護人材に対する理解を深める取り組みを実施することができた。 (2) 事業の効率性 シンポジウムの開催に当たり, 国際交流及び協力の推進を図ることを目的とした公益財団法人宮城県国際化協会に委託をした。また, 2箇所で開催することにより幅広い地域の多くの事業者へ検討する場を設けることができた。	
その他	(令和元年度 1,971 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	介護人材確保推進事業(介護の職場体験事業)	【総事業費】 1,382 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏(仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来を見据えた介護人材確保に取り組むため, 中・高校生など若年層に向けた介護の魅力啓発活動が必要とされている。 アウトカム指標: 新たに介護分野に参入する層の拡大 介護職員の増加	
事業の内容(当初計画)	主に中学生及び高校生を対象とした介護の職場体験事業を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	職場体験の参加者 60名	
アウトプット指標(達成値)	職場体験の参加者 26名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 主に中高生を対象とした介護の職場体験事業を実施することで, 介護の仕事の魅力を伝え, 将来の介護・福祉職への就職の動機付けを醸成する。 (2) 事業の効率性 中高生の夏休み前に周知することにより, 夏休み期間中における職場体験を誘引し, 事業の効率性を高めることができた。	
その他	(令和元年度 1,382 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 18,331 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏(仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため、主婦層やリタイヤした高齢者などを含め、幅広く介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する、合同就職面談会の実施 ・キャリア支援専門員による相談、的確な求人情報の提供、入職後のフォローアップ相談の実施 ・事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・労務管理等に関する指導、助言等 	
アウトプット指標(当初の目標値)	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 40人	
アウトプット指標(達成値)	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 52人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、単なるマッチングにとどまらず、個々の求職者及び事業所のニーズを把握した上で適切なマッチングを行うことから、中長期的に見ても有効であると考え。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した出張相談の実施や、圏域ごとに職場説明会を実施する等、効率的な事業を実施しているものと考え。 	
その他	(令和元年度 18,331 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	介護人材参入促進事業 (地域人材を活用した介護助手導入促進事業)	【総事業費】 11,906 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏(仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには, 現在就労している介護職員がその専門性を発揮し, 職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要がある。 アウトカム指標:地域の多様な人材層に応じたマッチングに取り組む介護事業所等(7事業所)	
事業の内容(当初計画)	介護事業所団体等が, 高齢者や主婦など地域の多様な人材を「介護助手」として, 直接介助以外の補助業務に従事させ, 専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助事業者数1団体	
アウトプット指標(達成値)	補助事業者数1団体 (説明会参加385名, 内, 就労67名/9事業所)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 施設における介護業務の分類・整理により業務改善の素地が形成され, 介護助手が周辺業務を担うことにより, 介護職員の専門職化を推進し, 本来業務へ専念できる環境を醸成できる。 (2) 事業の効率性 不足する介護人材の確保の一助となる他, 介護助手として雇用された元気高齢者が, 社会参加を継続することによる介護予防の効果も期待できる。	
その他	(令和元年度 11,906 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業	
事業名	外国人介護人材受入推進事業 (外国人相談窓口)	【総事業費】 2,330 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護事業所では, 外国人介護人材に対する不安や疑問が多く, なかなか雇用に繋がらない状況にあり, そういった不安の解消や実際の受入れ手続きに向けた情報収集や情報提供などを総合的に行うことができる相談窓口の設置が必要となっている。 アウトカム指標: 外国人介護人材の雇用促進	
事業の内容 (当初計画)	外国人介護人材に関する総合的な相談窓口を設置し, 県内の介護事業所等からの質問や, 疑問等について回答するもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	相談受付 月20件	
アウトプット指標 (達成値)	相談受付 月平均2件 (8ヶ月で計15件)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 相談に随時対応することで, 外国人介護人材の受け入れ等に対する理解を促進することができた。 (2) 事業の効率性 外国人介護人材の制度に詳しく, 複数言語に対応可能なオーヴェ (株) に委託をすることで, 質問に対して詳細な回答をすることができた。	
その他	(令和元年度 2,330 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	介護人材確保推進事業(キャリアパス支援事業)	【総事業費】 9,027 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏(仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様化する介護ニーズに対応するため, 初任者・中堅といった段階毎に達成レベルに応じた研修を実施することで, 介護職員の離職防止・定着促進を図っていくこと, 専門性の明確化・高度化により, 介護事業所にて中心的な役割を担う職員を育成していくことが必要である。また, 人材育成の困難な小規模事業所に対しての底上げも求められている。 アウトカム指標: 職場定着の促進, 現場のリーダーの育成 介護サービスの質の向上	
事業の内容(当初計画)	人材育成の困難な小規模事業者の介護職員に対する研修支援やリーダーや中堅職員に対する高度専門技術習得等のための研修など, 経験や能力に応じた段階別研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修開催 35 回, 小規模事業者に対する訪問研修 20 回	
アウトプット指標(達成値)	研修開催 37 回, 小規模事業者に対する訪問研修 11 回	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護事業所の職員を対象としたキャリアパス形成に資するための研修を実施することで, 職員の介護技術のスキルアップ及びリーダー育成を図り, 離職防止につなげることができる。 (2) 事業の効率性 現任職員を対象とした段階毎のスキルアップ研修を実施することが, それぞれの段階で必要とされる介護知識や技術の強化を支援することとなり, 結果的に仕事へのやりがいを高	

	めることで、全ての階層において離職率の低下を図ることができる。
その他	(令和元年度 9,027 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 392 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の養成，資質向上	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員の資質向上に資する法定研修等を実施するもの。 ・介護支援専門員実務研修、再研修・更新研修（実務未経験者対象） ・介護支援専門員専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ ・介護支援専門員専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ ・主任介護支援専門員研修、主任更新研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：実務研修 250 人、再研修・更新研修（実務未経験者対象）300 人、専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ 300 人、専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ 600 人、主任研修 150 人、主任更新研修 200 人	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修，再研修，更新研修（実務経験者対象） (修了者：計 309 人) ・介護支援専門員専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ (修了者：計 273 人) ・介護支援専門員専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ (修了者：計 633 人) ・主任介護支援専門員研修，主任介護支援専門員更新研修 (修了者：計 430 人) 	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護保険の要となる介護支援専門員の研修を確実に実施し、資質の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修のファシリテータ、県内で活躍する介護支援専門員が中心として実施した。講師等を対象とした事前研修等も実施しており、研修を行う側、受講する側の資質向上を図ることができた。</p>
その他	(令和元年度 392 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	【総事業費】 1,870 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助言・指導者等の派遣回数：30回	
アウトプット指標 (達成値)	派遣回数：29回 (圏域別：仙南4回, 仙台5回, 塩釜3回, 大崎4回, 登米3回, 石巻4回, 栗原3回, 気仙沼3回)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内の介護支援専門員を対象に、経験豊かな主任介護支援専門員とともに看護師や社会福祉士等が同行し、相談への助言・指導を行ったことにより、質の高い多職種連携の実現を支援することができた。</p> <p>また、地域包括支援センターの主任介護支援専門員等、多職種連携の中心となる者も同行することにより、地域全体の資質の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>宮城県内の8地区で事業が実施され、地区ごとの多職種連携の実情に合わせた支援が図られた。</p>	
その他	(令和元年度 1,870 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症地域医療支援事業	【総事業費】 8,805 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。 2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため、様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。	
	アウトカム指標： 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療提供及び地域連携の充実	
事業の内容 (当初計画)	地域の医療資源である医療職に対して研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症サポート医養成研修 7名 認知症サポート医フォローアップ研修 40名 かかりつけ医認知症対応力向上研修 120名 病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修 630名 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 各50名 看護職員認知症対応力向上研修 150名	
アウトプット指標 (達成値)	認知症サポート医養成研修 6名 認知症サポート医フォローアップ研修 0名 (※新型コロナウイルス感染症の影響により中止) かかりつけ医認知症対応力向上研修 36名 病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修 237名 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 33名 (歯科医師), 57名 (薬剤師) 看護職員認知症対応力向上研修 331名	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業により, かかりつけ医や看護職員など日頃から認知症の人と接することが多い職種や, 歯科医師や薬剤師など今まで認知症について詳しく学ぶ機会の少なかった職種に対し, 研修を実施することで, 様々な医療現場において, 適切に認知症に対応することができる専門職を増える等の成果に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 組織率の高い各職能団体と連携して研修を行うことで, 研修の対象である専門職員への周知や受講者の取りまとめ等について効率的な運営につながった。</p>
その他	(令和元年度 8,805 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症地域支援研修事業	【総事業費】 5,578 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため, 問題が複雑化していることが多い。 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスがそれぞれの立場でそれぞれのケアを行っており, ケアの連続性が保たれていない。	
	アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化	
事業の内容 (当初計画)	認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員の活動の質の向上を支援する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症初期集中支援チーム員情報交換会 100名 認知症地域支援推進員情報交換会 100名 認知症初期集中支援チーム員研修 30名 認知症地域支援推進員研修 61名 認知症初期自立支援相談研修 20名	
アウトプット指標 (達成値)	認知症初期集中支援チーム員情報交換会 98名 認知症地域支援推進員情報交換会 98名 認知症初期集中支援チーム員研修 30名 認知症地域支援推進員研修 61名 認知症初期自立支援相談研修 18名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業により, チーム員及び推進員が研修及び情報交換会に参加することで, 事業の横展開やネットワークづくり等, 市	

	<p>町村の事業展開を円滑にした。また、認知症初期自立相談研修により、認知症当事者が診断直後から地域の社会資源に繋がるための体制の強化を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>会場と日程を調整し、二つの情報交換会を同日に実施することで、研修受講者の負担を軽減するとともに、経費の節減を図った。</p>
その他	(令和元年度 5,578 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症介護実務者総合研修事業	【総事業費】 1,647千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加を受け、介護保険施設・事業所等の利用者の増加も見込まれる。利用者が安全・安心に生活するためには、介護保険施設等の職員による介護サービスの質の向上が求められている。 アウトカム指標：研修受講者が認知症ケア技術を理解し、施設ケアの質が向上する。	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護の指導的立場にある者や認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し、研修等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 認知症介護基礎研修 150名 認知症対応型サービス事業開設者研修 50名 認知症対応型サービス事業管理者研修 60名 小規模他希望型サービス等計画作成担当者研修 20名	
アウトプット指標 (達成値)	認知症介護指導者フォローアップ研修 1名 認知症介護基礎研修 62名 認知症対応型サービス事業開設者研修 5名 認知症対応型サービス事業管理者研修 38名 小規模他機能型サービス等計画作成担当者研修 15名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 専門団体への委託にて研修を実施することにより適切なケアができる人材育成に繋がっている。 (2) 事業の効率性 専門団体への委託にて研修を実施することにより適切な運営に繋がっていると考えられる。	

その他	(令和元年度 1,647 千円)
-----	------------------

(介-16)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 495 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターが包括的支援事業を効果的に実施するための手法として, 地域ケア会議が介護保険法に規定され強化された。地域ケア会議は多職種協働による個別事例のケアマネジメント支援と地域課題の解決が目的であり, 県内では医療機関や介護施設の地域偏在により市町村単独での専門職確保が難しいことから, 市町村への支援が必要である。 アウトカム指標: 全市町村で地域ケア会議が開催され, 多職種協働による個別事例のケアマネジメント支援と地域課題の解決に向けた体制が構築される。	
事業の内容 (当初計画)	1 地域ケア会議等活動支援 2 地域包括支援センター職員課題別研修 3 地域包括支援センター機能に関する課題検討会	
アウトプット指標 (当初の目標値)	1 外部専門職の派遣: 随時 2 研修: 年2回 3 市町村支援に係る県職員の派遣: 随時	
アウトプット指標 (達成値)	1 外部専門職の派遣: 計122回 2 研修: 実施なし (※事例報告予定であった団体の負担が大きくなりすぎてしまったため, 研修の開催は見合わせアドバイザー派遣等で支援を実施した。) 3 市町村支援に係る県職員の派遣: 延べ176人	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や県保健福祉事務所単位での研修会開催を支援したことにより、地域の特性に応じた関係機関の合意形成に繋がり、市町村における地域ケア会議開催を促進することができた。 ・ 市町村単独では確保が困難な専門職を県保健福祉事務所と連携して派遣することができ、市町村での多職種による地域ケア会議開催に繋がった。また、地域における多職種ネットワークの構築に繋がっている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や県保健福祉事務所単位での研修会開催を支援したことにより、多くの関係者が参加できたことから、効率的な地域ケア会議開催の促進に繋がった。 ・ 市町村の実情を把握している県保健福祉事務所と連携して専門職派遣を行ったことにより効率的な執行ができた。
その他	(令和元年度 495 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	生活支援サービス開発支援事業	【総事業費】 31,940 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において, 安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 全ての市町村において, 高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築される。	
事業の内容 (当初計画)	関係団体や市町村等と連携の上, 事業の普及啓発・情報提供, 介護人材の確保・育成等の事業を行い, 市町村の取組を支援するもの。主な事業内容は次のとおり。 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」の設置・運営 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 ・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援 ・実態把握・地域資源の掘り起こし・情報誌の発行等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・連絡会議: 2回, 運営委員会: 毎月1回 (年12回) ・アドバイザー派遣: 随時 ・情報交換会: 高齢者福祉圏域ごとに年1回以上 ・情報紙の発行: 年6回 (隔月発行) ・生活支援コーディネーター養成研修: 基本研修及び実践講座からなる体制	
アウトプット指標 (達成値)	・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局」を設置 ・職能団体、事業者団体及び行政が生活支援サービスに関する情報交換を行う連絡会議を2回、全国セミナーを1回開催 ・市町村支援のあり方や生活支援コーディネーター研修の内	

	<p>容を有識者と共に検討する「運営委員会」を毎月1回、計12回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村へ有識者を派遣し助言を行う「アドバイザー派遣」を35回実施 ・市町村の担当者同士が生活支援体制整備に関する情報交換を行う「情報交換会」を全県域対象1回、県域別3回開催、計4回実施 ・生活支援コーディネーターの養成を目的とした「養成研修」及び養成研修修了者のステップアップを目的とした「実践研修」を開催（14講座） ・県内外の先進事例等を発信する「情報誌」を6回発行（隔月）
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内全市町村で平成29年4月からの新しい総合事業への移行が完了し、市町村の介護予防・生活支援サービス等の円滑な実施を支援することが出来た。</p> <p>生活支援コーディネーター研修や情報誌配布の対象を行政関係者だけでなく生活支援サービスの担い手である「地域住民」へ広げて普及啓発を進めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>市町村支援の実施と共に、生活支援コーディネーター研修の対象者や情報誌の配布を一般の方々にまで広げることで、行政だけでなく、関係機関、市町村社協、NPO 団体、地域住民が一体となって「地域力」の底上げを図ることが出来た。</p>
その他	(令和元年度 31,940 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	市民後見人養成・支援事業	【総事業費】 1,119 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や知的・精神障害者などの権利擁護支援の手法として, 成年後見制度が適切に利用されるためには, 成年後見制度の普及啓発や人材育成を図ることが喫緊の課題となっている。 アウトカム指標: ① 市民後見人候補者名簿の登録者数20名程度維持による, 受任体制の確保。 ② 市町村, 相談関係機関及び司法・福祉専門職団体等が連携した, 成年後見制度の適切な利用を行うための人材確保。	
事業の内容 (当初計画)	① 1. 市民後見人活動の支援 養成した市民後見人候補者を対象とした, フォローアップ研修の実施と活動支援。 2. 成年後見制度の理解促進 成年後見制度への理解を促す市民向けの「成年後見セミナー」等の実施。 ② 1. 成年後見制度研修会 市町村職員, 地域包括支援センター等の相談関係機関職員, 介護保険施設職員等を対象として, 成年後見制度の役割や, 各機関の役割に関する理解を図る。 2. 成年後見制度利用に関わる関係機関情報交換会 司法・福祉専門職と市町村職員等を対象として情報交換会を実施し, 市町村職員の実務能力向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 1. 市民後見人候補者継続研修の延べ参加者数 100名 (20名×5回) 2. 成年後見セミナーの参加者数 190名	

	<p>② 1. 研修会延べ参加者数 200名 (100名×2回)</p> <p>2. 情報交換会の開催数 8回 (4圏域×2回)</p>
アウトプット指標 (達成値)	<p>【令和元年度実施】</p> <p>① 1. 市民後見人候補者継続研修の延べ参加者数 (対象29名×5回)</p> <p>2. 成年後見制度の理解促進 (参加者134名, 1回)</p> <p>② 2. 情報交換会の開催数 (延べ参加者92名, 3回)</p>
事業の有効性・効率性	<p>① 市民後見人候補者名簿の登録者数20名程度維持による, 受任体制の確保。→観察できた。</p> <p>② 市町村, 相談関係機関及び司法・福祉専門職団体等が連携した成年後見制度の適切な利用を行うための人材確保。→観察できた。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>① 本事業により, 市民後見人候補者のスキルアップや, 地域住民に対する成年後見制度等の理解促進が図られた。</p> <p>② 成年後見制度の利用に関する情報交換会を県内全域で開催し, 関係機関の連携及び制度の適切な利用を行うための人材を育成した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>① 後見人候補者29名に対し継続研修の実施, 5事案に対する受任調整会議の開催, 後見人への助言・情報提供を行い, 安定的な受任体制を確保した。</p> <p>② 県内3ヵ所で情報交換会を開催することで, 対象地域の関係機関同士の連携を深めつつ, 成年後見制度の適切な利用を行うための人材を確保した。</p>
その他	(令和元年度 1,119 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	介護人材確保推進事業(職場環境改善事業)	【総事業費】 1,821 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏(仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の就業環境改善を図ることで, 離職率の低下を図る。 アウトカム指標: 安心して働き続けられる職場環境の整備 職場定着の促進, 離職率の低減	
事業の内容(当初計画)	介護事業所経営者・管理者等を対象とした職場環境改善に関するシンポジウムを開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	シンポジウムの開催 1回	
アウトプット指標(達成値)	シンポジウムの開催 1回	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 参加者から事前に募った疑問点等をパネルディスカッションの議題とするなど, 参加者のニーズに沿った情報発信を図ることができた。 (2) 事業の効率性 介護事業者(経営者層)をターゲットとした講師及び講演内容をセッティングすることで, 限られた時間で効果的な情報発信につながった。	
その他	(令和元年度 1,821 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	介護人材確保推進事業 (専門家による業務改善支援事業)	【総事業費】 1,974 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職理由として、職場環境や法人の経営理念への不満があげられていることから、経営者や管理者等の意識改革を図り、働きやすい職場環境を整備する必要がある。 アウトカム指標：安心して働き続けられる職場環境の整備 職場定着の促進，離職率の低減	
事業の内容（当初計画）	雇用管理に係る制度理解の促進や、生産性向上のための業務改善の取組等により、職場環境改善を図るため、介護事業所経営者・管理者等に対して、専門家による業務改善提案等の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内の介護事業所経営者等への業務改善支援 3箇所	
アウトプット指標（達成値）	県内の介護事業所経営者等への業務改善支援 3箇所	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 専門家の視点から徹底した課題の洗い出しが実施される一方で、事業所職員で構成する委員会との連絡調整を密にしたことで、施設毎の現状に寄り添った適切な改善支援策が提案されていた。 (2) 事業の効率性 選定した3事業所への個別の支援策が実施されただけでなく、事業所間に共通した課題も見えてくるなど、今後の環境改善施策の布石となるデータの取得にもつながった。	
その他	(令和元年度 1,974 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	介護職員勤務環境改善支援事業	【総事業費】 4,432 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者福祉施設等における介護職員の人材確保が問題となっているため、職員（特に高齢の職員・女性職員）が働き続けることができる体制構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護職員の1年間の離職率15.4%（出典：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部）を1%減とする。	
事業の内容（当初計画）	介護現場での移動リフトの導入を促進するため、導入検討段階でのコンサルティング業務経費、移動リフトの試用経費等について補助するもの。	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和元年度 移動リフト試用導入 12施設 計36台 うち10施設程度での本格導入につなげる。	
アウトプット指標（達成値）	令和元年度 移動リフト試用導入 6施設 計18台	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 コンサルティング業務を必須とすることで、導入前後に必要な施設内のアセスメント、介護手順見直し、専門職員を中心とした研修等が適切に行われた。また、これによりリフト導入による職員負担の軽減の効果を十分に実感できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 試用期間での人的負担に対する補助、各施設へのフォローを行ったことで、リフト等の導入検討に繋がる施設内での体制を構築でき、今後の本格導入及び継続使用に繋がるものとな</p>	

	っている。
その他	(令和元年度 4,432 千円)

(介-22)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	
事業名	介護事業所内保育施設運営支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者施設等における介護人材不足の解消 アウトカム指標： 介護職員の1年間の離職率15.4% (出典：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部) を1%減とする。	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所が新たに設置する介護事業所内保育施設を運営する経費に対し補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内の介護施設内保育施設への補助 1箇所	
アウトプット指標 (達成値)	令和元年度 実績なし	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	
事業名	令和4年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費】 27,688千円
事業の対象となる区域	県内全域(仙南圏, 仙台圏(仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症が発生した施設等においては、通常では想定されない「かかり増し経費」が発生する。	
	アウトカム指標：介護施設等におけるクラスター発生を抑制し、サービス提供体制の確保を行う。	
事業の内容(当初計画)	新型コロナウイルス感染症が発生した施設に対し、通常では想定されない「かかり増し経費」等について支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	発生した事業所等におけるサービスの継続又は一定期間の休業の後の再開・・・100%	
アウトプット指標(達成値)	補助事業所数：430事業所	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症発生による「かかり増し経費」を支援することにより、発生施設等におけるサービス提供体制確保を図る。	
	<p>(1) 事業の有効性 コロナ発生による「かかり増し経費」を支援することにより、発生施設等におけるサービス提供体制確保を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助にあたっては、基本的に交付申請兼実績報告の形式を用い、必要に応じて事業者から聞き取り等を行いながら、手続の迅速化を図った。</p>	
その他	(令和4年度27,688千円)	